



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 ビジネスサポート 部長 (氏名) 栗原 智晴 TEL 03-6773-1000
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,731	22.5	344	35.6	345	38.6	241	41.2
2019年12月期	1,413	9.5	254	3.2	249	11.7	170	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	43.36	41.47	21.2	24.2	19.9
2019年12月期	31.10	29.67	18.5	21.9	18.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,603	1,266	77.8	223.76
2019年12月期	1,244	1,026	82.2	185.15

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,247百万円 2019年12月期 1,022百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	316	△71	△15	1,217
2019年12月期	211	△19	26	988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	55	23.1	4.9
2021年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.9	

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,171	25.4	373	8.3	373	8.1	254	5.4	45.68

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	5,575,200株	2019年12月期	5,522,000株
2020年12月期	99株	2019年12月期	45株
2020年12月期	5,560,602株	2019年12月期	5,491,992株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な景気の落ち込みから、社会・経済活動の再開に伴う緩やかな持ち直しの動きが一部では見られたものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行きの不透明感は再び強まっております。

SMS配信サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、ニューノーマルと呼ばれる、社会・経済活動が大きく変容するなかで、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショー（飲食店における無断キャンセル）対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2024年の国内直収市場規模は配信数84億4,000万通と予想され（「ミックITレポート 2020年11月号」（ミック経済研究所））、2021年度から2024年度までの年平均成長率は46.1%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社は「デジタル社会に、リアルな絆を」というビジョンを掲げ、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、国内の携帯電話事業者4社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しSMS配信サービス事業を展開しております。また、2020年11月には、このような活動を評価いただき、Forbes Asiaからアジア太平洋地域におけるBest 200 Under A Billionの1社に選ばれております。

当事業年度におきましては、国内売上について、第2四半期累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、外出自粛要請・緊急事態宣言により臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされた飲食店や娯楽施設など業績が大きく冷え込んだ業界の影響はあったものの、第3四半期以降、営業再開により持ち直しの傾向が見え、配信数や取引社数ともに順調に推移した結果、対前年同期比で大幅に増加しました。また、海外SMSアグリゲーター経由の海外売上については、当社が提供する「国内正規配信ルート」とは別に、配信ルートの競合として安価な「海外グレー配信ルート」が存在し、価格競争が激化し、フィッシングSMS配信の一因となっていましたが、前第2四半期以降、収益性や安心・安全な信頼性重視という方針のもと、不採算取引先の整理やプライシングスキームの変更等を行った結果、減少傾向にあった配信数も第3四半期以降回復基調となり、対前事業年度比において増加となりました。

以上の結果、売上高は1,731,803千円（前事業年度比22.5%増）、営業利益は344,415千円（同35.6%増）、経常利益は345,077千円（同38.6%増）、当期純利益は241,080千円（同41.2%増）となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べて純資産が239,524千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて359,600千円増加し1,603,761千円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上等による現金及び預金の増加229,509千円、売上増に伴う売掛金の増加71,037千円、本社移転に伴うオフィス内装工事による建物の増加22,233千円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて、120,075千円増加し337,309千円となりました。これは主に仕入原価増に伴う買掛金の増加76,318千円、未払法人税等の増加27,674千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて、239,524千円増加し1,266,452千円となりました。これは主に当期純利益の計上等による利益剰余金の増加213,204千円及び新株予約権の行使に伴う資本金5,985千円、資本準備金5,985千円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べて229,509千円増加し、1,217,791千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は316,298千円(前事業年度は211,301千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益345,077千円、仕入債務の増加76,318千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加71,037千円、法人税等の支払い80,709千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71,127千円(前事業年度は19,261千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、本社移転に伴うオフィス内装工事など有形固定資産の取得35,793千円、ソフトウェアの開発等による無形固定資産の取得20,190千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,662千円(前事業年度は26,870千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入11,970千円、支出の主な内訳は、配当金の支払い27,560千円であります。

(4) 今後の見通し

当社の2021年12月期の業績は、国内のSMS配信サービス市場は引き続き拡大が見込まれておりますが、競合他社との価格競争による販売単価の低下、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスへの競合他社の参入により、売上高は2,171百万円(当事業年度比%25.4増)と予想しております。

また、競争優位を確保する新サービスの開発や新事業領域進出のための研究開発、体制強化のための積極的な人材採用等により、営業利益については、373百万円(当事業年度比8.3%増)、経常利益は373百万円(当事業年度比8.1%増)、当期純利益は254百万円(当事業年度比5.4%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,282	1,217,791
売掛金	184,245	255,283
前払費用	2,303	3,195
未収消費税等	22,249	21,524
その他	157	497
流動資産合計	1,197,237	1,498,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,363	28,596
減価償却累計額	△1,171	△643
建物(純額)	5,191	27,953
工具、器具及び備品	1,544	8,309
減価償却累計額	△222	△607
工具、器具及び備品(純額)	1,322	7,701
有形固定資産合計	6,514	35,654
無形固定資産		
ソフトウェア	30,026	32,721
その他	2,511	12,060
無形固定資産合計	32,537	44,781
投資その他の資産		
差入保証金	4,195	18,042
破産更生債権等	1	162
長期前払費用	0	75
繰延税金資産	3,675	6,913
貸倒引当金	△1	△162
投資その他の資産合計	7,871	25,031
固定資産合計	46,923	105,468
資産合計	1,244,161	1,603,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,304	226,623
未払金	11,335	22,971
未払費用	1,918	5,133
未払法人税等	50,182	77,857
預り金	2,289	4,408
その他	1,203	315
流動負債合計	217,233	337,309
負債合計	217,233	337,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,521	275,506
資本剰余金		
資本準備金	239,521	245,506
その他資本剰余金	23,836	23,836
資本剰余金合計	263,357	269,342
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	489,567	702,772
利益剰余金合計	489,567	702,772
自己株式	△39	△110
株主資本合計	1,022,406	1,247,509
新株予約権	4,520	18,942
純資産合計	1,026,927	1,266,452
負債純資産合計	1,244,161	1,603,761

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,413,950	1,731,803
売上原価	901,278	1,041,203
売上総利益	512,672	690,600
販売費及び一般管理費	258,633	346,184
営業利益	254,038	344,415
営業外収益		
受取利息	8	10
為替差益	—	350
還付加算金	106	29
助成金収入	—	271
その他	0	0
営業外収益合計	114	662
営業外費用		
為替差損	5,106	—
営業外費用合計	5,106	—
経常利益	249,046	345,077
税引前当期純利益	249,046	345,077
法人税、住民税及び事業税	79,377	107,234
法人税等調整額	△1,111	△3,237
法人税等合計	78,266	103,997
当期純利益	170,779	241,080

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	847,769	92.2	971,710	91.8
II 労務費		31,721	3.5	40,628	3.8
III 経費		39,772	4.3	46,523	4.4
当期総費用		919,263	100.0	1,058,862	100.0
他勘定振替高	※2	17,985		17,659	
当期売上原価		901,278		1,041,203	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
支払手数料 (千円)	26,214	35,628
減価償却費 (千円)	8,925	8,786

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
ソフトウェア (千円)	13,349	13,296
調査費 (千円)	4,636	4,363
合計 (千円)	17,985	17,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	255,979	225,979	23,836	249,815	318,788	318,788	—	824,583	1,098	825,681
当期変動額										
剰余金の配当					—	—		—		—
当期純利益					170,779	170,779		170,779		170,779
新株の発行	13,541	13,541		13,541				27,083		27,083
自己株式の取得							△39	△39		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									3,422	3,422
当期変動額合計	13,541	13,541	—	13,541	170,779	170,779	△39	197,823	3,422	201,245
当期末残高	269,521	239,521	23,836	263,357	489,567	489,567	△39	1,022,406	4,520	1,026,927

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	269,521	239,521	23,836	263,357	489,567	489,567	△39	1,022,406	4,520	1,026,927
当期変動額										
剰余金の配当					△27,875	△27,875		△27,875		△27,875
当期純利益					241,080	241,080		241,080		241,080
新株の発行	5,985	5,985		5,985				11,970		11,970
自己株式の取得							△71	△71		△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									14,421	14,421
当期変動額合計	5,985	5,985	—	5,985	213,204	213,204	△71	225,103	14,421	239,524
当期末残高	275,506	245,506	23,836	269,342	702,772	702,772	△110	1,247,509	18,942	1,266,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	249,046	345,077
減価償却費	9,513	15,413
株式報酬費用	3,605	14,421
売上債権の増減額(△は増加)	△8,627	△71,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,009	76,318
前払費用の増減額(△は増加)	246	△968
未払金の増減額(△は減少)	3,697	10,821
未払費用の増減額(△は減少)	△456	3,214
未収消費税等の増減額(△は増加)	19,845	725
その他	6,571	3,010
小計	277,432	396,997
利息の受取額	8	10
法人税等の支払額	△66,138	△80,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,301	316,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△35,793
無形固定資産の取得による支出	△18,149	△20,190
差入保証金の回収による収入	—	3,441
差入保証金の差入による支出	—	△18,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,261	△71,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26,900	11,970
配当金の支払額	—	△27,560
その他	△29	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,870	△15,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,910	229,509
現金及び現金同等物の期首残高	769,371	988,282
現金及び現金同等物の期末残高	988,282	1,217,791

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当事業年度におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、外出自粛要請・緊急事態宣言により臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされた飲食店や娯楽施設など業績が大きく冷え込んだ業界の影響はあったものの、国内市場全体におきましては、SMS配信市場の拡大を受け、人材サービス、国内大手IT企業等でのSMS配信の増加もあり、配信数や取引社数は順調に推移しています。

したがって、SMS配信事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も限定的なものと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であるため、見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	185.15円	223.76円
1株当たり当期純利益金額	31.10円	43.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.67円	41.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	170,779	241,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	170,779	241,080
普通株式の期中平均株式数(株)	5,491,992	5,560,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	263,627	252,614
(うち新株予約権(株))	(263,627)	(252,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。